

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省地球環境局国際連携課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	37,323	261		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	42,804	261		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	38,367	261		1ユーロ = 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	OECD環境政策委員会の重要プロジェクトの運営(気候変動プログラム、環境保全成果レビュープログラム、化学品プログラム等)				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 362,007千ユーロ 当該年度の支出 347,210千ユーロ 次年度への繰越 147,97千ユーロ	
1位	オーストラリア	12,057	11.0	会計検査機関名	
2位	日本	11,278	10.4	仏会計検査院	
3位	EC	10,696	9.8		
4位	ドイツ	6,363	5.8		
5位	英国	6,336	5.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDにおける環境問題への取組は、汚染者負担原則の確立等、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、先進工業国の環境行政に影響を与える数々の実績を残してきた。OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待には極めて高いものがあり、我が国も2010より環境政策委員会の議長を務めるなど積極的に参加している。OECD環境政策委員会では、より効率的に作業を行うため2009年～2010年に下部組織構造の見直しが行われ、2011年より新たな作業部会が発足する。					
邦人職員数	57 人	当該機関全体の職員数	1,127 人		
うち幹部以上	うち 4 人	及び邦人職員が占める率	5.1 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長		天野万利		外務省出向	
国際エネルギー機関(IEA)事務局長		田中伸男		経済産業省OB	
IEA事務局特別補佐官		芳川恒志		経済産業省出向	
原子力機関(NEA)事務次長		吉村宇一朗		経済産業省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。